

2019年度 第1四半期決算 説明資料

2019年7月31日

四国電力株式会社

目次

連結決算のポイント

1

I. 2019年度 第1四半期 連結決算の概要

➤ 収支概要	2
➤ 販売電力量	3
➤ 発受電電力量	4
➤ 収支明細	5
➤ セグメント情報	7
➤ 財政状態	8

II. 2019年度 連結業績予想および配当予想

9

【参考】収支明細（単独）

10

2019年度 第1四半期決算 補足データ

➤ 電化住宅採用戸数の推移	11
➤ 化石燃料の消費実績	12
➤ 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等	13
➤ 燃料費調整制度による期ずれ影響	14
➤ 設備投資額（連結）	15
➤ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度	17

連結決算のポイント

【2019年度 第1四半期決算】

[売上高] 小売販売電力量が減少したものの、伊方発電所3号機の稼働に伴う火力の供給余力の活用により、卸販売電力量が大幅に増加したことなどから、前年同期に比べ132億円增收の1,789億円。

[営業費用] 需給関連費が前年同期並みとなる一方、修繕費が減少したことなどから、前年同期に比べ28億円減少の1,677億円。

[損益] 前年同期に比べ、営業損益は159億円改善の112億円、経常損益は159億円改善の109億円、また、親会社株主に帰属する純損益は、121億円改善の76億円。

【2019年度の業績予想】

- 売上高は、卸販売収入などが増加するものの、小売販売収入が減少することから、ほぼ前年度並みの7,340億円と想定。
- 利益については、伊方発電所3号機の稼働増や卸販売の増加はあるが、小売販売の減少などから、ほぼ前年度並みとなり、営業利益は250億円、経常利益は240億円、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円と想定。

【配当】

- 2019年度の配当予想については、1株当たり配当金を前年度と同額の中間15円、期末15円の年間30円と想定。

I. 2019年度 第1四半期 連結決算の概要

収支概要 (収支の明細は5～6ページ参照)

	(億円)			
	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年差	伸び率
売 上 高	1,789	1,657	132	8.0%
営 業 費 用	1,677	1,705	▲ 28	▲ 1.6%
営 業 損 益	112	▲ 47	159	-
支 払 利 息 ほ か	2	2	▲ 0	▲ 0.6%
經 常 損 益	109	▲ 50	159	-
法 人 税 ほ か	33	▲ 4	37	-
親会社株主に帰属する 純 損 益	76	▲ 45	121	-

販売電力量

(百万kWh)

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売	5,225	5,414	▲ 189	▲ 3.5%	・契約電力の減少など
電 灯	1,815	1,837	▲ 22	▲ 1.2%	
電 力	3,411	3,576	▲ 165	▲ 4.6%	
卸販売	2,101	581	1,520	261.6%	
総販売電力量	7,326	5,995	1,331	22.2%	

※ 決算日において未確定であるインバランスマ電力量は含めていない。

四国 4 県都の平均気温

(°C)

	3月	4月	5月	6月	3-6月平均
実 績	10.9	14.8	20.3	23.2	17.3
平年差	1.2	▲ 0.1	1.0	0.4	0.6
前年差	▲ 0.5	▲ 1.9	0.5	0.1	▲ 0.5

発受電電力量

(百万kWh)

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年差	伸び率	備考
水 力	720	1,074	▲ 354	▲ 33.0%	・出水率 101.6% → 74.3%
原 子 力	2,002	-	2,002	-	・伊方3号機利用率 0% → 103.0%
新 工 ネ	1,152	1,072	80	7.5%	
石 炭	75% 3,005	67% 2,941	8% 64	2.2%	
火 ガ ス	22% 871	19% 829	3% 42	5.0%	
力 石 油 ほ か	3% 135	14% 590	▲ 11% ▲ 455	▲ 77.1%	
計	100% 4,010	100% 4,361	▲ 351	▲ 8.0%	

	2019年度 第1四半期	前年差
	電力量	構成比
自社火力	2,820	70%
他社火力	1,191	30%
合 計	4,010	100%
	▲ 378	▲ 351

※上段□内は火力発受電電力量の構成比

※決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

※ガスはLNG・COGの合計

収支明細

(億円)

(差異理由 : 億円)

		2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年差	伸び率
売上高	電気事業	小売販売収入	1,045	1,064	▲ 19 ▲ 1.8%
		卸販売収入	166	58	108 181.4%
		その他収入	361	321	40 12.5%
		小計	1,573	1,444	129 8.9%
	その他事業		216	212	4 1.8%
	合計		1,789	1,657	132 8.0%
営業費用	電気事業	人件費	138	139	▲ 1 ▲ 1.0%
		燃料費	179	177	2 1.6%
	電気事業	購入電力料	524	521	3 0.5%
		減価償却費	122	134	▲ 12 ▲ 9.0%
	電気事業	修繕費	105	144	▲ 39 ▲ 27.3%
		原子力バックエンド費用	46	14	32 219.7%
	電気事業	その他費用	369	381	▲ 12 ▲ 3.0%
		小計	1,485	1,512	▲ 27 ▲ 1.8%
	その他事業		191	192	▲ 1 ▲ 0.4%
	合計		1,677	1,705	▲ 28 ▲ 1.6%
営業損益		112	▲ 47	159	-
支払利息ほか		2	2	▲ 0	▲ 0.6%
経常損益		109	▲ 50	159	-
法人税ほか		33	▲ 4	37	-
親会社株主に帰属する純損益		76	▲ 45	121	-

【小売販売収入】

- ・販売電力量の減 (▲32)
- ・燃料費調整額の増 (+25)
- ・再エネ買取制度に基づく賦課金の増 (+1) 他

【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+26)
- ・託送収益の増 (+8) 他

【需給関連費 (燃料費+購入電力料)】+6

- ・原子力の増 (▲110)
- ・総販売電力量の増 (+82)
- ・新エネ購入電力量の増 (+30)
- ・水力の減 (+21) 他

		2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年差
全日本	石炭 (\$/t)	115	117	▲ 2
C I F	原油 (\$/b)	72	71	1
	LNG (\$/t)	491	503	▲ 12
	為替レート (円/\$)	110	109	1

【修繕費】

- ・火力関係工事の減 (▲42) 他

【原子力バックエンド費用】

- ・伊方3号機稼働に伴う再処理費や高レベル廃棄物処分費の増

【その他費用】

- ・委託費の減 (▲19)
- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+1) 他

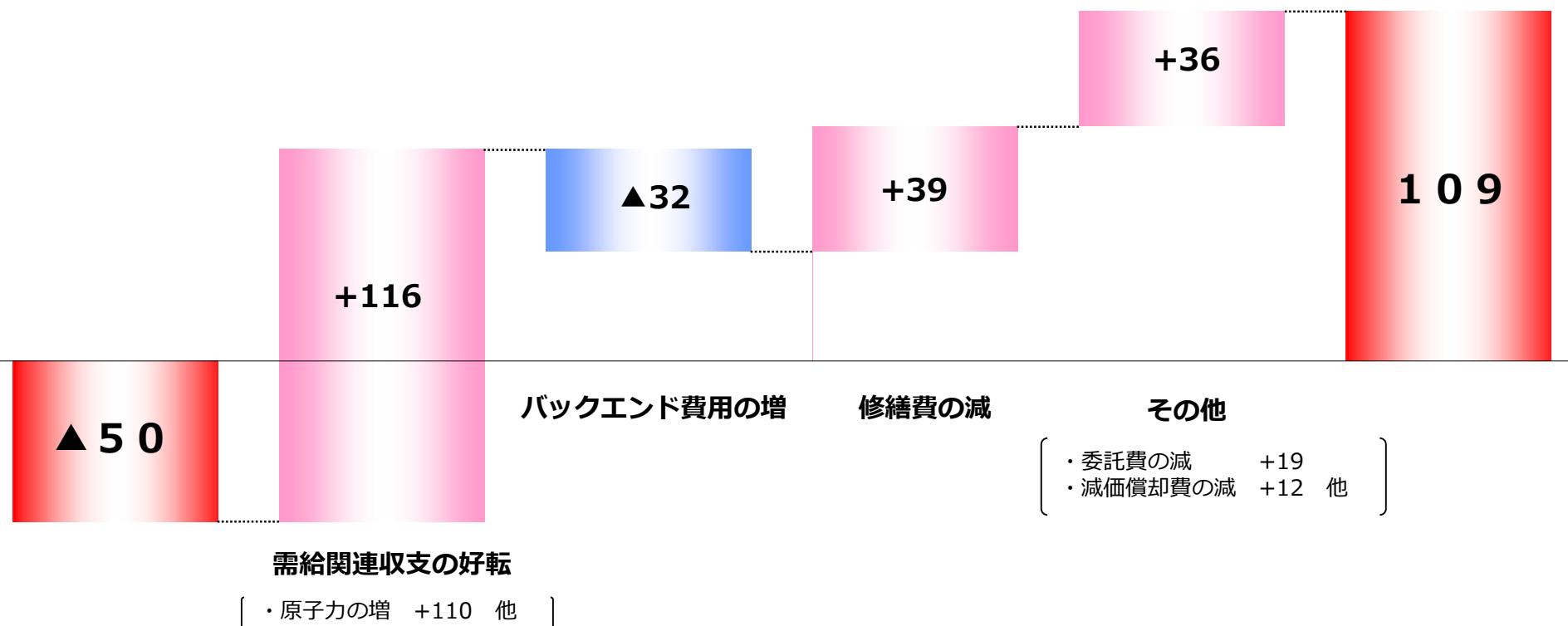
【経常損益(連結) 前年との差異内訳】

経常損益

2018年度
第1四半期

(単位: 億円)

2019年度
第1四半期



セグメント情報

(億円)

		2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年差	主な差異理由
連 結	売上高	1,789	1,657	132	-
	営業損益	112	▲ 47	159	
セ グ メ ン ト ～ 内 部 取 引 消 去 前 ～	電気事業	売上高 営業損益	1,577 87	1,448 ▲ 72	129 159
	情報通信事業	売上高 営業利益	102 19	98 16	4 3
	建設・エンジニアリング事業	売上高 営業損失	94 ▲ 0	101 ▲ 0	▲ 7 ▲ 0
	エネルギー事業	売上高 営業利益	52 4	52 2	0 2
	その他事業	売上高 営業利益	105 2	106 3	▲ 1 ▲ 1

<参考>設備投資額

(億円)

		2019年度 第1四半期
電気事業		165
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)		(37)
(うち西条1号機リプレース)		(34)
情報通信事業		20
(うちデータセンター事業)		(12)
(うちFTTH事業)		(2)
建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他事業		7
合 計		192

(億円)

	2019年度 第1四半期末	2018年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,656	13,539	117	
(うち事業用資産)	12,886	12,729	157	
(うち投資等)	(8,306)	(8,282)	(24)	・設備投資 ・減価償却 + 182 ▲ 146 他
負 債	10,413	10,327	86	
(うち社債・借入金)	10,005	9,892	113	
(うち未払費用等)	(7,330)	(7,042)	(288)	
	(3,083)	(3,284)	(▲ 201)	・未払費用・買掛金の減 ▲ 227 他
純 資 産	3,242	3,211	31	
(うち利益剰余金)	2,880	2,836	44	
	(1,748)	(1,702)	(46)	・純利益 ・配当金の支払い 76 ▲ 30
自己資本比率	23.6%	23.6%	0.0%	
	22.4%	22.3%	0.1%	

(注) 資産、負債、純資産、自己資本比率欄の下段は、単独値を示す。

II. 2019年度 連結業績予想及び配当予想

2019年4月に公表した内容から変更なし

連結業績予想

	2019年度予想	(億円)	<参考> 2018年度実績
売 上 高	7,340		7,372
営 業 利 益	250		257
経 常 利 益	240		251
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	170		169
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	83円		83円

1株当たり配当金

	2019年度予想	<参考> 2018年度実績
中 間 配 当	15円	15円
期 末 配 当	15円	15円

電力需要予想

	2019年度予想	(億kWh)	<参考> 2018年度実績
小 売 販 売			
電 灯	82.7		85.4
電 力	141.9		147.6
計	224.6		233.0
卸 販 売	79.1		46.5
総販売電力量	303.7		279.4

前提諸元

	2019年度予想	<参考> 2018年度実績
伊方3号設備利用率 (%)	75.0	42.8
石炭 C I F 価格 (\$/t)	110	121
原油 C I F 価格 (\$/b)	65	72
為替レート (円 / \$)	110	111

【参考】収支明細（単独）

(億円)

(差異理由：億円)

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年差	伸び率
売上高	小売販売収入 (うち再エネ賦課金)	1,045 134	1,064 133	▲ 19 1 (0.8%)
	卸販売収入	166	58	108 181.4%
	その他収入 (うち再エネ交付金)	393 296	352 270	41 26 11.8% (9.7%)
	合計	1,605	1,475	130 8.8%
営業費用	人件費	140	141	▲ 1 ▲ 0.9%
	燃料費	179	177	2 1.6%
	購入電力料	524	521	3 0.5%
	減価償却費	122	135	▲ 13 ▲ 9.1%
	修繕費	105	145	▲ 40 ▲ 27.2%
	原子力バックエンド費用	46	14	32 219.7%
	その他費用	394	412	▲ 18 ▲ 4.2%
	合計	1,514	1,547	▲ 33 ▲ 2.1%
営業損益	91	▲ 71	162	-
営業外利益	20	23	▲ 3	▲ 12.2%
経常損益	111	▲ 48	159	-
法人税ほか	28	▲ 13	41	-
純損益	85	▲ 35	120	-

【小売販売収入】

- 販売電力量の減 (▲32)
- 燃料費調整額の増 (+25) 他

【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 +6

- 原子力の増 (▲110)
- 総販売電力量の増 (+82)
- 新エネ購入電力量の増 (+30)
- 水力の減 (+21) 他

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年差
全日本	石炭 (\$/t)	115	117 ▲ 2
C I F	原油 (\$/b)	72	71 1
	LNG (\$/t)	491	503 ▲ 12
	為替レート (円/\$)	110	109 1

【修繕費】

- 火力関係工事の減 (▲42) 他

【原子力バックエンド費用】

- 伊方3号機稼働に伴う再処理費や高レベル廃棄物処分費の増

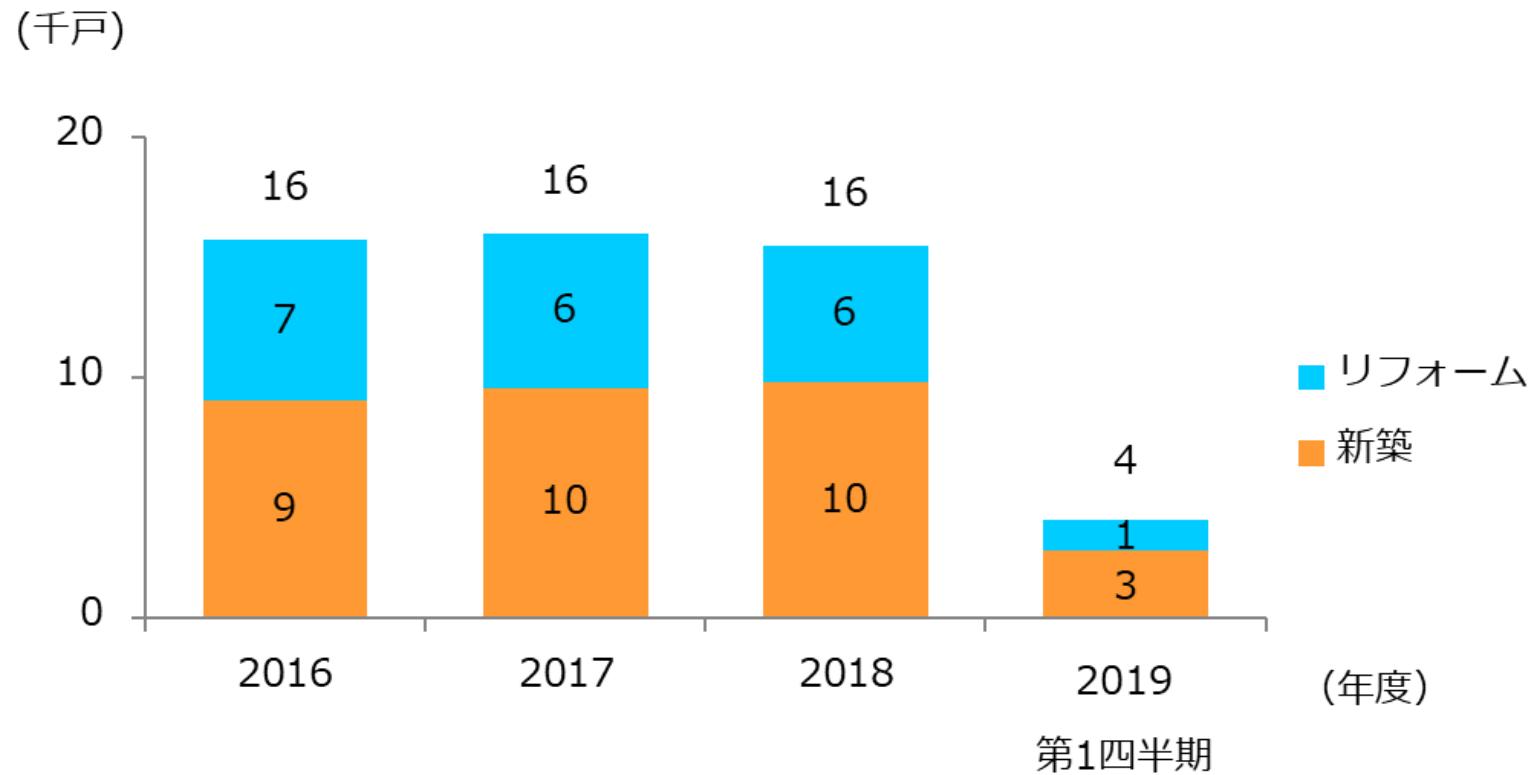
【その他費用】

- 委託費の減 (▲19)
- 再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+1) 他

2019年度 第1四半期決算 補足データ

- 電化住宅採用戸数の推移
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

電化住宅採用戸数の推移

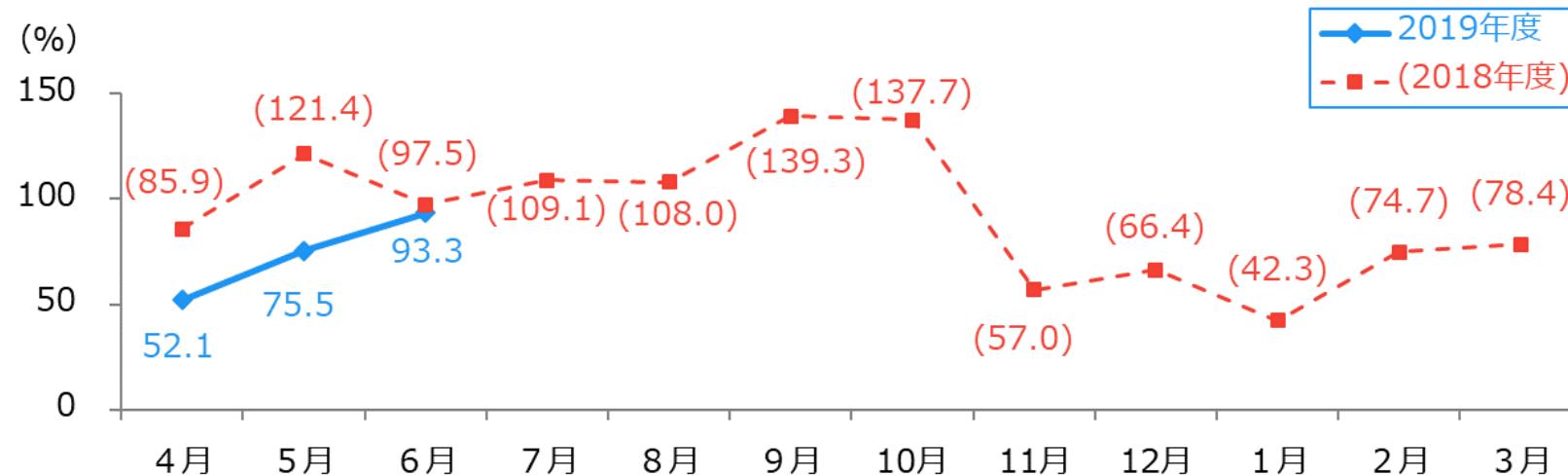


	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年差
石炭 (万t)	70.9	58.3	12.6
重油 (万kl)	0.5	7.8	▲7.3
原油 (万kl)	0.1	0.5	▲0.4
LNG (万t)	6.0	5.8	0.2

[燃料諸元]

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年差
石炭通関CIF (\$/t)	115	117	▲ 2
原油通関CIF (\$/b)	72	71	1
LNG通関CIF (\$/t)	491	503	▲12
為替レート (円/\$)	110	109	1

出水率の推移



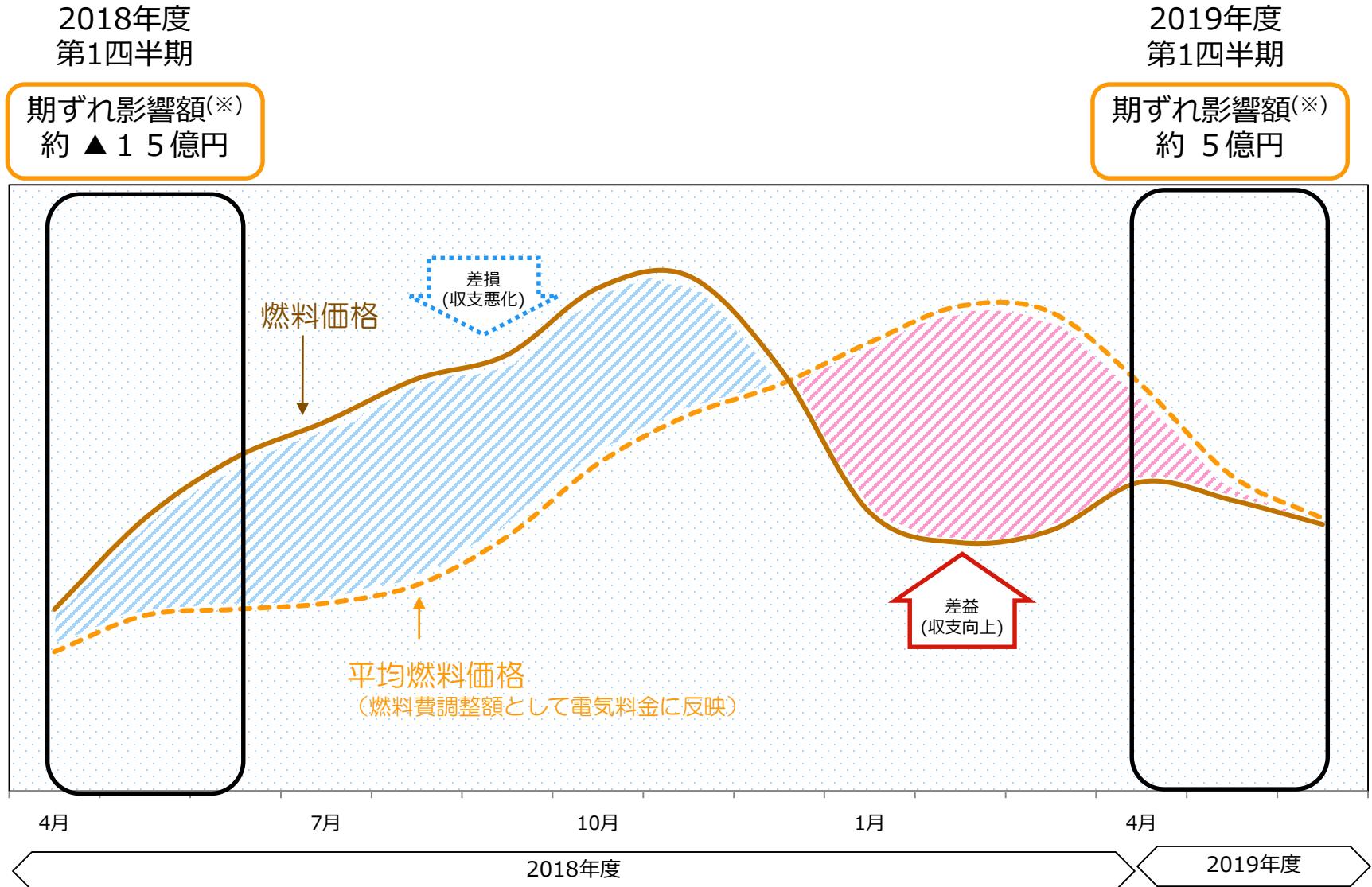
主要諸元の需給関連費への影響額等

(億円)	
	2019年度 第1四半期
原油CIF(1\$/b)	0
石炭CIF(1\$/t)	1
為替レート(1円/\$)	2
原子力利用率(1%)	1
出水率(1%)	0

※左記影響額等は、一定の前提に基づいて算定した理論値であり、実際の影響は需給状況等によって変動することがある。

燃料費調整制度による期ずれ影響

14



(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

(億円)

	2019年度 第1四半期	(参考) 2018年度
電源	104	412
再エネ	7	35
火力	52	192
原子力	44	184
送電	11	66
変電	16	47
配電	22	76
その他	2	20
小計	158	623
原子燃料	6	108
電気事業計	165	732
その他事業	27	117
設備投資額※	192	849

※未実現利益消去前

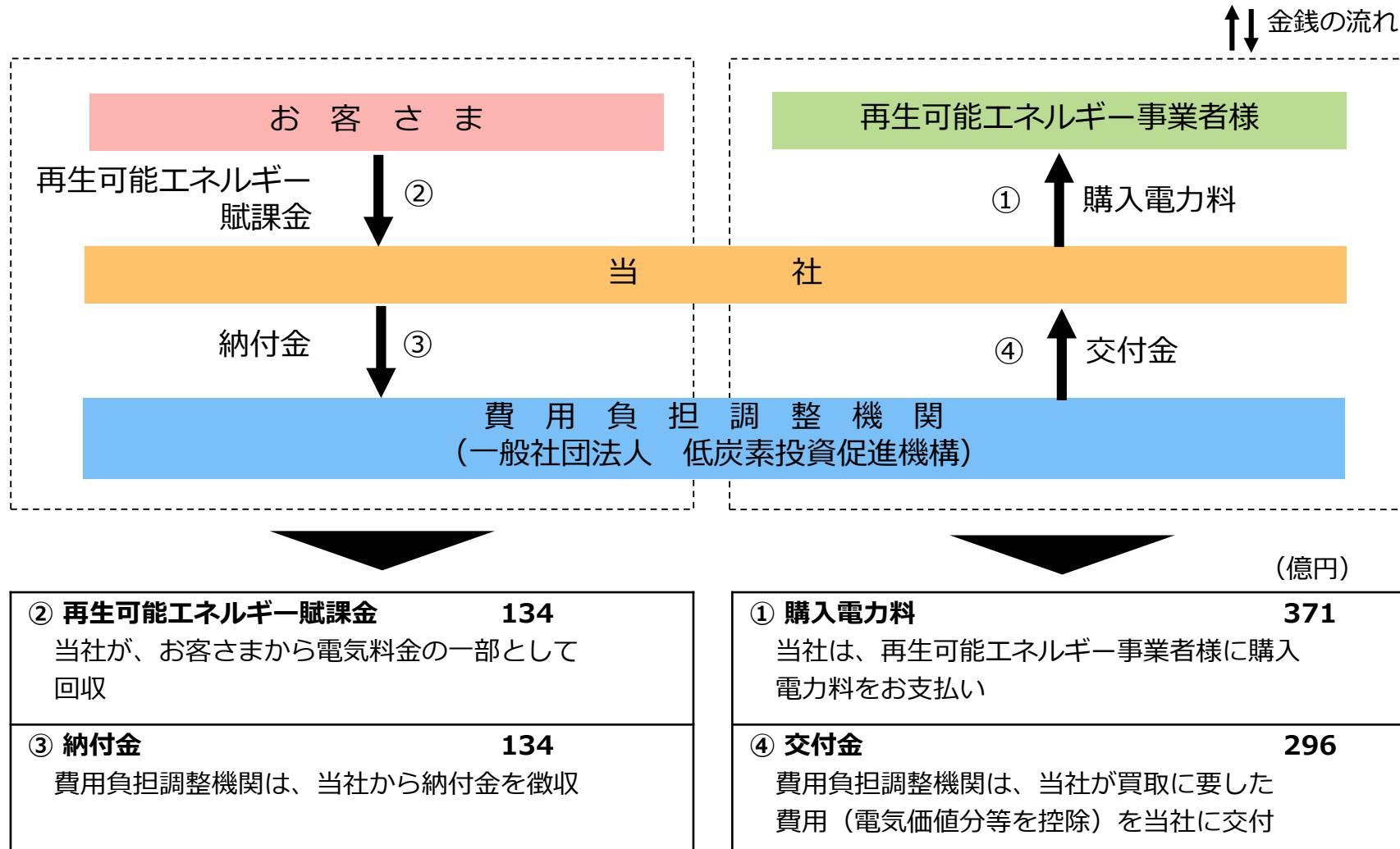
【伊方発電所の安全対策費の見通し】

(億円)

		総額 (見通し)	2011～2018年度 実績		2019年度 第1四半期 実績
設備対応	短期対策		717	(再掲) 2018年度	
	中長期対策	約 940	566	137	37
	解析・評価など	約 240	240	0	0
合 計		約1,900	1,523	137	37

(注) 安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

2019年度 第1四半期 実績



おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありうることをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。